

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	419 施設改修事業(公立保育所)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	04	保育所費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	229	保育所管理運営事業
		細々目	52	施設改修事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700		担当者 氏名
	名称	健康福祉部こども家庭課		
		連絡先	22 - 9658 (内線) 2634	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの乳幼児及び家族 ※対象件数 22	
成果(どうする)	老朽化した公立保育所(園)の改修工事等を行うことで、安心安全な保育環境の整備と利用ニーズに応じた効果的な保育所運営を図る。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、支所関係等補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	遊具補修工事・空調設備整備工事等・排水管修繕工事	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
私立保育所(園)設置数	箇所	箇所	目標		目標	
			実績	13	実績	13
公立保育所(園)設置数	箇所	箇所	目標		目標	
			実績	23	実績	23

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
私立保育所(園)設置数	箇所		目標		目標		
			実績	13	実績	13	
公立保育所(園)設置数	箇所		目標		目標		
			実績	23	実績	23	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	20,055	11,040	1,250	1,250				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	20,055	11,040	1,250	1,250				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	21,495	12,480	2,690	2,690				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
効率性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	適切な改修を行わないと、待機児童の増加や安全な保育を実施できない。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	有
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	繰越明許費	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○	
【事業名】 保育所管理運営事業(公立)		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善への取り組み状況

改善策	保護者の就労状況の変化に伴い、延長・一時保育等の特別保育は重要な保育サービスとなっている。このため、利用者数やニーズ等を見極め適切なサービスの提供を行っていく。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	家庭における就労状況の変化により、柔軟な保育体制が求められる中、延長保育や一時並びに休日保育に対するニーズに応え、次代の社会を担う子どもを仕事と両立(ワークライフバランス)させ安心して育てることができる環境の整備を行うことができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)に目標として位置づけられており、事務事業評価及び総合計画に反映され、年次的に進めていきたい。
現時点における課題、その他	保育所(園)の統合・民営化の進捗によっては、公立保育所(園)児童から私立保育所(園)児童に移ることから、今後当該事業費の減少となるが、統合・民営化するまでは、施設の老朽化により当該事業費が増額が見込まれる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度から、保育所(園)再編整備に関する地区・保護者説明会を順次実施する。